

議第3号議案

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和8年3月19日提出

提出者	新座市議会議員	小野 大輔
賛成者	//	高邑 朋矢
	//	上田美小枝
	//	笠原 進
	//	石島 陽子
	//	小野由美子
	//	黒田 実樹

提 案 理 由

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求めるため、この案を提出する。

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書

2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から15年が経過した。しかし、原発事故による被害は現在も続いており、復興はなお道半ばである。福島第一原発では、事故で溶け落ちた核燃料デブリが推計約880トン存在するとされるが、取り出しは試験的に実施した際のわずかな量にとどまり、廃炉作業の見通しは立っていない。廃炉作業には長期にわたり従事者の被ばくリスクが伴うとともに、原発事故の収束には50年、100年単位の年月が必要とされている。

また、原発事故により広範囲の土地が放射能に汚染され、福島県大熊町や双葉町などでは今なお帰還困難区域が残り、地域社会の再建は極めて困難な状況にある。原子力災害は、地震や水害などの自然災害とは異なり、地域の生活基盤や産業を長期にわたり奪う深刻な被害をもたらすものである。

こうした状況にもかかわらず、政府は原子力発電の活用を進める方針を打ち出している。しかし、ひとたび事故が起きれば、環境と地域社会に取り返しのつかない被害をもたらす原子力発電に依存するエネルギー政策は、国民の安全・安心の観点から見直す必要がある。

よって、国においては、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を真摯に受け止め、原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を図るとともに、再生可能エネルギーの普及・拡大など持続可能で安全なエネルギー政策を推進するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和8年3月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
経済産業大臣 様
環境大臣 様
復興大臣 様